

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年10月6日
【事業年度】	第19期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
【会社名】	株式会社パイオン
【英訳名】	P I O N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 香 川 等
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区農人橋一丁目1番22号
【電話番号】	06－6920－0388
【事務連絡者氏名】	取締役 堀 大 哲
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区農人橋一丁目1番22号
【電話番号】	06－6920－0388
【事務連絡者氏名】	取締役 堀 大 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年8月27日に提出いたしました有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

第4 提出会社の状況

2 自己株式の取得等の状況

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報

2 その他の参考情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

(訂正前)

当社グループは、当連結会計年度において4期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

当社グループは、早期に当該事象を解消し事業の健全化を図るため、引続き、中長期的に安定黒字化となる最適な収益基盤の構築に注力しております。

また、当社における有利子負債を早期に圧縮することで、財務体質の改善を図り安定的な経営基盤を構築し当該疑義を早期に解消できるよう、引続き全力で取り組んでおります。

以上の対応策により継続企業の前提に関する重要な不確実性はございません。

(訂正後)

当社グループは、当連結会計年度において4期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

当社グループは、早期に当該事象を解消し事業の健全化を図るため、当連結会計年度において下記の取組みを実施いたしました。

・情報インフラ事業

携帯電話の販売店舗を関西地区で展開している株式会社フリーモバイル、株式会社ウェストウェブ、神戸タウン株式会社を事業規模および収益力の拡大を目的として、当社親会社である株式会社光通信グループより買収いたしました。その結果、営業ノウハウの共有により当該既存事業との相乗効果として、売上高が増加し収益力が向上いたしました。また、管理業務の一元化によるコスト削減が図れたことから、当該事業の収益基盤は安定いたしました。

・法人ソリューション事業

主力商材「ITソリューションパック」の一部を見直し、継続収入型のビジネスモデルの定着を図るとともに、法人向け携帯電話販売および新規商材の営業要員の増員および販売代理店の強化を図りました。

この結果、当社グループは当連結会計年度において、単月黒字を計上できる体制への変革は終了しております。

また、財務体質の早期改善を図るため、有利子負債の早期圧縮が実現できるよう、より一層の効率的な店舗運営や生産性の向上を追及し、当該疑義を早期に解消できるよう、全力で取り組んでまいります。

以上の対応策により継続企業の前提に関する重要な不確実性はございません。

第4 【提出会社の状況】

2 【自己株式の取得等の状況】

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

(訂正前)

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,000	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

(訂正後)

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,000	940,402	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)および当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表並びに第18期事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)および第19期事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)および当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表並びに第18期事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)および第19期事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第17期の連結財務諸表および財務諸表 新日本監査法人

第18期および第19期の連結財務諸表および財務諸表 霞が関監査法人

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

(訂正前)

金融商品取引法第24条の7第1項の規定する親会社等の会社名 株式会社光通信

(訂正後)

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項の規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

(訂正前)

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|--|---------------------------|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による新株予約権付社債の発行 | 平成20年7月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正有価証券報告書 | 事業年度
(第17期) 自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日 | 平成20年7月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正有価証券届出書 | 上記(1) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成20年7月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正有価証券届出書 | 上記(1) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成20年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第18期) 自 平成19年6月1日
至 平成20年5月31日 | 平成20年8月27日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正有価証券報告書 | 事業年度
(第18期) 自 平成19年6月1日
至 平成20年5月31日 | 平成20年8月29日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による新株予約権付社債の発行 | 平成20年9月12日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内
内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)
の規定に基づくもの | 平成20年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第19期第1四半期) 自 平成20年6月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第19期第2四半期) 自 平成20年9月1日
至 平成20年11月30日 | 平成21年1月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第19期第3四半期) 自 平成20年12月1日
至 平成21年2月28日 | 平成21年4月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (10) 四半期報告書の訂正
報告書、四半期報告書
の訂正報告書の確認
書 | (第19期第2四半期) 自 平成20年9月1日
至 平成20年11月30日 | 平成21年2月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (11) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内
内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | 平成21年5月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (12) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内
内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著し
い影響を与える事象)の規定に基づくもの | 平成21年7月17日
近畿財務局長に提出。 |
| (13) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内
内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | 平成21年7月17日
近畿財務局長に提出。 |
| (14) 訂正臨時報告書 | 平成21年7月17日提出(特定子会社の異動)
臨時報告書の訂正報告書 | 平成21年8月7日
近畿財務局長に提出。 |

(訂正後)

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株予約権付社債の発行	平成20年7月17日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正臨時報告書	平成20年1月4日提出(代表取締役の異動) 臨時報告書の訂正報告書	平成20年7月28日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正有価証券報告書	事業年度 (第17期) 自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日	平成20年7月28日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正有価証券届出書	上記(1) 有価証券届出書の訂正届出書	平成20年7月28日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正有価証券届出書	上記(1) 有価証券届出書の訂正届出書	平成20年8月1日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第18期) 自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日	平成20年8月27日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正有価証券報告書	事業年度 (第18期) 自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日	平成20年8月29日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株予約権付社債の発行	平成20年9月12日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動) の規定に基づくもの	平成20年9月29日 関東財務局長に提出。
(10) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第19期第1四半期) 自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日	平成20年10月14日 関東財務局長に提出。
	(第19期第2四半期) 自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日	平成21年1月13日 近畿財務局長に提出。
	(第19期第3四半期) 自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	平成21年4月13日 近畿財務局長に提出。
(11) 四半期報告書の訂正 報告書、四半期報告書 の訂正報告書の確認 書	(第19期第2四半期) 自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日	平成21年2月5日 近畿財務局長に提出。
(12) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの	平成21年5月13日 近畿財務局長に提出。
(13) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著し い影響を与える事象)の規定に基づくもの	平成21年7月17日 近畿財務局長に提出。
(14) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの	平成21年7月17日 近畿財務局長に提出。
(15) 訂正臨時報告書	平成21年7月17日提出(特定子会社の異動) 臨時報告書の訂正報告書	平成21年8月7日 近畿財務局長に提出。